



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 都築電気株式会社
コード番号 8157

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

氏名 都築 東吾
氏名 吉井 一典 TEL (03) 3779 - 7525
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	77,407	3.1	1,214	131.4	1,566	340.6
15 年 3 月期	75,098	7.6	524	75.5	355	83.3

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,003	-	39.61	-	7.1	3.6	2.0
15 年 3 月期	4,446	-	175.29	-	29.0	0.8	0.5

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 25,341,073 株 15 年 3 月期 25,368,673 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	6.00	0.00	6.00	151	15.1	1.0
15 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	44,768	15,026	33.6	593.14
15 年 3 月期	42,645	13,203	31.0	520.89

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 25,333,227 株 15 年 3 月期 25,347,285 株
期末自己株式数 16 年 3 月期 54,575 株 15 年 3 月期 40,517 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	37,000	500	200	3.00		
通 期	78,000	1,600	800		3.00	6.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 31 円 58 銭

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、連結添付資料の 6 ページをご参照願います。

1. 財務諸表

(1) 財務諸表

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度		当事業年度		増減	
		平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在			
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
(資産の部)							
流動資産		32,046	75.1	34,039	76.0	1,992	6.2
1. 現金及び預金		6,363		7,729		1,366	
2. 受取手形及び売掛金		18,092		19,509		1,416	
3. たな卸資産		5,238		5,708		469	
4. 繰延税金資産		1,223		610		613	
5. 未収還付法人税等		442				442	
6. その他の流動資産		747		589		158	
7. 貸倒引当金		61		106		45	
固定資産		10,598	24.9	10,729	24.0	130	1.2
1. 有形固定資産		2,551	6.0	2,512	5.6	39	1.5
(1) 建物及び構築物		599		573		26	
(2) 工具器具及び備品		83		69		13	
(3) 土地		1,868		1,868			
(4) その他の有形固定資産		0		0			
2. 無形固定資産		305	0.7	289	0.7	15	5.0
3. 投資その他の資産		7,741	18.2	7,927	17.7	185	2.4
(1) 投資有価証券		3,352		4,414		1,062	
(2) 関係会社株式		1,896		1,918		22	
(3) 長期貸付金		5,137		5,058		78	
(4) 繰延税金資産		858		261		596	
(5) その他の投資その他の資産		2,459		1,898		560	
(6) 貸倒引当金		5,720		5,384		336	
(7) 関係会社投資損失引当金		240		240			
資産合計		42,645	100.0	44,768	100.0	2,123	5.0
(負債の部)							
流動負債		25,736	60.3	26,148	58.4	411	1.6
1. 支払手形及び買掛金		14,010		14,370		359	
2. 短期借入金		6,840		6,490		350	
3. 1年内返済の長期借入金		1,740		1,140		600	
4. 未払法人税等				0		0	
5. 未払費用		336		478		142	
6. 賞与引当金		1,029		1,206		177	
7. その他の流動負債		1,780		2,461		680	
固定負債		3,705	8.7	3,594	8.0	111	3.0
1. 長期借入金		2,490		2,000		490	
2. 退職給付引当金		1,190		1,594		403	
3. その他の固定負債		25		0		24	
負債合計		29,442	69.0	29,742	66.4	300	1.0
(資本の部)							
資本金		9,812	23.0	9,812	21.9		
資本剰余金		8,992	21.1	3,476	7.8	5,516	61.3
1. 資本準備金		8,992		2,453		6,539	
2. その他資本剰余金				1,023		1,023	
利益剰余金		5,516	12.9	1,003	2.2	6,520	
1. 利益準備金		155				155	
2. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		5,671		1,003		6,675	
その他有価証券評価差額金		78	0.2	745	1.7	823	
自己株式		8	0.0	12	0.0	4	
資本合計		13,203	31.0	15,026	33.6	1,822	13.8
負債資本合計		42,645	100.0	44,768	100.0	2,123	5.0

比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度		当事業年度		増減	
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
売上高		75,098	100.0	77,407	100.0	2,308	3.1
売上原価		62,876	83.7	64,341	83.1	1,464	2.3
売上総利益		12,222	16.3	13,066	16.9	843	6.9
販売費及び一般管理費		11,697	15.6	11,851	15.3	154	1.3
営業利益		524	0.7	1,214	1.6	689	131.4
営業外収益		348	0.5	562	0.7	213	61.3
1. 受取利息及び配当金		116		371		255	
2. 生命保険関連収入		88		99		10	
3. その他の営業外収益		143		91		51	
営業外費用		517	0.7	210	0.3	307	59.4
1. 支払利息		181		175		6	
2. たな卸資産除却損		265				265	
3. その他の営業外費用		70		34		35	
経常利益		355	0.5	1,566	2.0	1,210	340.6
特別利益		35	0.0	211	0.3	176	493.0
1. 固定資産売却益		3				3	
2. 投資有価証券売却益		32		211		179	
特別損失		3,225	4.3	77	0.1	3,148	97.6
1. 固定資産除却損		121		1		120	
2. 固定資産評価損		1,198				1,198	
3. 投資有価証券評価損		1,299				1,299	
4. 投資有価証券売却損				15		15	
5. 施設利用権売却損		7				7	
6. 施設利用権除却損				2		2	
7. 貸倒引当金繰入額		486				486	
8. 関係会社整理損		12				12	
9. 特別退職金		98		57		41	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		2,834	3.8	1,701	2.2	4,535	
法人税、住民税及び事業税		37	0.0	48	0.1	10	28.0
法人税等調整額		1,575	2.1	649	0.8	925	58.8
当期純利益又は当期純損失()		4,446	5.9	1,003	1.3	5,450	
前期繰越損失		1,224	1.6			1,224	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		5,671		1,003		6,675	

利益処分案又は損失処理案

(単位:百万円)

区分	期別	前事業年度 (平成15年3月期)	区分	期別	当事業年度 (平成16年3月期)
当期末処理損失		5,671	当期末処分利益の処分		1,003
損失処理額			1 利益処分量		
1 利益準備金取崩額		155	利益配当金		151
2 資本準備金取崩額		5,516	(1株につき6円)		
			別途積立金		600
次期繰越損失			2 次期繰越利益		251
			その他資本剰余金の処分		
			1 その他資本剰余金		1,023
			2 その他資本剰余金次期繰越高		1,023

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 仕掛品 個別法による原価法
 - (2) 機器及び材料 先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3～50年
機 械 装 置 3～10年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。
 - (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
一般債権
貸倒実績率法によっております。
貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
 - (2) 関係会社投資損失引当金
関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。
 - (3) 賞与引当金
主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(5,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務の為替相場の変動による損失の可能性があるものにつき、為替予約取引によりヘッジしております。

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動による損失を回避する目的で、個々の取引条件に合わせた為替予約取引を利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に、リスク管理方針に従い、米貨建による同一金額、同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

9. その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前事業年度 平成 15 年 3 月 31 日現在	当事業年度 平成 16 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 848	1. 有形固定資産の減価償却累計額 878
2. 担保に供している資産 土 地 186 建 物 405 上記に対応する債務 長期借入金 380	2. 担保に供している資産 土 地 186 建 物 395 上記に対応する債務 長期借入金 140
その他、東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、営業保証として、定期預金 5 百万円をそれぞれ担保に供しております。	その他、東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、営業保証として、定期預金 5 百万円をそれぞれ担保に供しております。
3. 授権株数 普通株式 98,920,000 株 発行済株式の総数 普通株式 25,387,802 株	3. 授権株数 普通株式 98,920,000 株 発行済株式の総数 普通株式 25,387,802 株
4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 40,517 株であります。	4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 54,575 株であります。
5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売 掛 金 49 買 掛 金 1,638	5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売 掛 金 55 買 掛 金 967
6. 保証債務 (1) (有)都築不動産の銀行借入金に対する保証 1,000 (2) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 557 (3) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 2,190	6. 保証債務 (1) (有)都築不動産の銀行借入金に対する保証 1,000 (2) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 524 (3) 関係会社である都築アメニティ(株)の仕入債務に対する保証 0 (4) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 1,948
7. 資本の欠損の額は 5,679 百万円であります。	7. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により増加した純資産額 745

(損益計算書関係)

(単位:百万円)

前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
1.	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1)	旅費・交通費 451 従業員給料手当 5,084 退職給付引当金繰入額 (退職給付費用) 815 賞与引当金繰入額 516 貸倒引当金繰入額 45 法定福利費 585 地代及び家賃 700 減価償却費 106	(1)	旅費・交通費 407 従業員給料手当 5,069 退職給付引当金繰入額 (退職給付費用) 969 賞与引当金繰入額 705 貸倒引当金繰入額 47 法定福利費 677 地代及び家賃 616 減価償却費 115
(2)	一般管理費に含まれる研究開発費は、157 百万円であります。	(2)	一般管理費に含まれる研究開発費は、75 百万円であります。
2.	受取配当金には関係会社からのものが、84 百万円含まれております。	2.	受取配当金には関係会社からのものが、327 百万円含まれております。
3.	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産売却益	3.	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産除却損
	工具器具及び備品 0 土 地 3 計 3		工具器具及び備品 1
4.	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		
(1)	有形固定資産除却損		
	建物及び構築物 13 機 械 装 置 16 工具器具及び備品 22 計 53		
(2)	無形固定資産除却損		
	特許出願権除却 68		
5.	固定資産評価損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産評価損		
	土 地 1,198		

(2) リース取引関係

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(3) 有価証券関係

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 平成 15 年 3 月 31 日現在			当事業年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	942	1,350	408	942	2,221	1,279
関連会社株式	441	480	38	441	512	70
合 計	1,384	1,830	446	1,384	2,734	1,349

(4) 税効果会計関係

(単位:百万円)

前事業年度 平成 15 年 3 月 31 日現在	当事業年度 平成 16 年 3 月 31 日現在																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">計 1,223</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認額</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,247</td> </tr> <tr> <td>減価償却(無形固定資産)超過額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">3,550</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">計 2,692</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">計 858</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">合計 2,081</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	341	税務上の繰越欠損金	854	未払事業税否認額	13	貸倒引当金繰入限度超過額	12	その他	1	小計	1,223	繰延税金資産(流動)	計 1,223	投資有価証券評価損否認額	66	退職給付費用否認額	324	貸倒引当金繰入限度超過額	2,247	減価償却(無形固定資産)超過額	45	その他有価証券評価差額金	53	税務上の繰越欠損金	109	固定資産評価損否認額	485	会員権評価損否認額	40	関係会社投資損失引当金否認額	97	関係会社株式評価損否認額	44	その他	35	小計	3,550	繰延税金資産(固定)	計 2,692		計 858		合計 2,081	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">計 610</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認額</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,124</td> </tr> <tr> <td>減価償却(無形固定資産)超過額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">3,428</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">計 2,659</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right;">計 507</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">合計 871</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	488	未払費用否認額	63	未払事業税否認額	17	貸倒引当金繰入限度超過額	40	その他	0	小計	610	繰延税金資産(流動)	計 610	投資有価証券評価損否認額	48	退職給付費用否認額	558	貸倒引当金繰入限度超過額	2,124	減価償却(無形固定資産)超過額	11	固定資産評価損否認額	485	会員権評価損否認額	30	関係会社投資損失引当金否認額	97	関係会社株式評価損否認額	44	その他	27	小計	3,428	繰延税金資産(固定)	計 2,659	その他有価証券評価差額金	507	小計	507	繰延税金負債(固定)	計 507		合計 871
賞与引当金損金算入限度超過額	341																																																																																								
税務上の繰越欠損金	854																																																																																								
未払事業税否認額	13																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	12																																																																																								
その他	1																																																																																								
小計	1,223																																																																																								
繰延税金資産(流動)	計 1,223																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	66																																																																																								
退職給付費用否認額	324																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	2,247																																																																																								
減価償却(無形固定資産)超過額	45																																																																																								
その他有価証券評価差額金	53																																																																																								
税務上の繰越欠損金	109																																																																																								
固定資産評価損否認額	485																																																																																								
会員権評価損否認額	40																																																																																								
関係会社投資損失引当金否認額	97																																																																																								
関係会社株式評価損否認額	44																																																																																								
その他	35																																																																																								
小計	3,550																																																																																								
繰延税金資産(固定)	計 2,692																																																																																								
	計 858																																																																																								
	合計 2,081																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	488																																																																																								
未払費用否認額	63																																																																																								
未払事業税否認額	17																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	40																																																																																								
その他	0																																																																																								
小計	610																																																																																								
繰延税金資産(流動)	計 610																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	48																																																																																								
退職給付費用否認額	558																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	2,124																																																																																								
減価償却(無形固定資産)超過額	11																																																																																								
固定資産評価損否認額	485																																																																																								
会員権評価損否認額	30																																																																																								
関係会社投資損失引当金否認額	97																																																																																								
関係会社株式評価損否認額	44																																																																																								
その他	27																																																																																								
小計	3,428																																																																																								
繰延税金資産(固定)	計 2,659																																																																																								
その他有価証券評価差額金	507																																																																																								
小計	507																																																																																								
繰延税金負債(固定)	計 507																																																																																								
	合計 871																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失であったため記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の 5/100 以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																																								
<p>3. 地方税法の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことにもない、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 42.0%から 40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が 30 百万円減少し、当事業年度で計上された法人税等調整額が 28 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 1 百万円減少しております。</p>																																																																																									

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動

退任予定取締役(6月29日開催の定時株主総会終結時)

代表取締役専務 新城 英夫 (退任後 顧問に就任予定)

(2) その他の役員の異動

a. 新任取締役候補者(6月29日開催の定時株主総会にて選任予定)

専務取締役 平岡 文人 (現:富士通株式会社 常務理事・東日本営業本部副本部長)

取締役 竹内 喜夫 (現:理事・ネットワークソリューション営業統括部長)

b. 新任監査役候補者(6月29日開催の定時株主総会にて選任予定)

監査役(常勤) 内田 佳也 (現:取締役、販売推進統括部長兼プロジェクト営業部長)

c. 退任予定取締役(6月29日開催の定時株主総会終結時)

取締役 内田 佳也 (退任後 監査役(常勤)に就任予定)

d. 退任予定監査役(6月29日開催の定時株主総会終結時)

監査役(常勤) 原田 敦夫 (退任後 顧問に就任予定)

e. 退任予定顧問

顧問(非常勤) 水落 忠士

顧問(非常勤) 武田 和雄

(3) 新任取締役候補者の担務ならびに役員担務変更

(6月29日開催の定時株主総会終了後開催の取締役会にて決議予定)

		新	現
専務取締役	平岡 文人	情報部門(営業部門・システム部門)担当ならびに販売推進統括部担当	
常務取締役	富澤 敬三	流通営業統括部・製造営業統括部・東京営業統括部・ニューソリューション営業部ならびに東地区担当	流通営業統括部・製造営業統括部・東京営業統括部・ニューソリューション営業部・公共営業統括部・医療システム事業部ならびに東地区担当
取締役	岩本 美博	販売推進統括部長兼プロジェクト営業部長	ネットワークソリューション営業統括部担当
取締役	水島 俊久	公共営業統括部ならびに医療システム事業部担当	
取締役	竹内 喜夫	ネットワークソリューション営業統括部担当ならびにネットワークソリューション営業統括部長	理事・ネットワークソリューション営業統括部長